

市長定例記者会見の概要(令和元年第3回市議会定例会ほか)

9月9日、14:00～、201会議室

令和元年第3回市議会定例会(9月13日に召集)について概要説明を行いました。
続いて下記項目を発表。

1 平成31年度立川駅帰宅困難者対策訓練及び平成31年度立川市総合防災訓練の実施について(防災課)

2 立川市消防団機能別分団の発足について(防災課)

3 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川の開催(子育て推進課)

4 幼児教育・保育の無償化について(保育課)

定例記者会見発表資料

令和元年9月9日（月）

立川市総合政策部広報課

発表項目	平成31年度立川駅帰宅困難者対策訓練及び平成31年度立川市総合防災訓練の実施について
【概要】 平成31年度立川駅帰宅困難者対策訓練 令和元年10月21日（月）10時00分～12時00分 JR立川駅周辺、女性総合センター・アイム、たましんRISURUホール 他 災害発生時立川駅周辺に駅前滞留者が発生した際、複数の一時滞在施設への誘導・受入れ等を適切に行えるか検証することを目的とします。 参加団体は公共交通機関、警察など立川駅前滞留者対策推進協議会をはじめ、一時滞在施設職員、他自治体職員のほか、今回はあらたに東京医療保健大学の学生の参加を予定しています。 立川駅南北に臨時案内所を設置した帰宅困難者への情報伝達訓練の他、帰宅困難者の受け入れ先として、立川市女性総合センター・アイム、国営昭和記念公園、立川地方合同庁舎、柴崎学習館、たましんRISURUホールの使用を予定しています。 平成31年度立川市総合防災訓練 令和元年11月10日（日） 9時～11時45分 立川第九中学校を主会場に、地域や各一次避難所にて開催 多摩地域を震源とする大地震を想定した発災対応型訓練で、市民、防災関係機関、立川市の災害初動期の対応を中心とした実践的な実動訓練を行うことを基本方針として実施いたします。 訓練内容は、地域参加者と市が連携した避難行動要支援者安否確認訓練、避難所開設・運営訓練を行います。また、スタンドパイプを活用した消火栓からの消火訓練や立川第九中学校に整備したマンホールトイレの設営訓練等を実施するとともに、主会場以外の一次避難所でも職員参集と情報伝達訓練等を実施いたします。 市民と防災関係機関39団体が訓練へ参加いたします。	

【PRポイント】

平成31年度立川駅帰宅困難者対策訓練では、立川駅前北口大型ビジョン（伊勢丹ビジョン）に加え、新たに立川駅前南口大型ビジョン（アレアビジョン）においても情報伝達訓練を行います。これにより、立川駅の北口・南口で同時に訓練を実施することになりました。

※今議会で関係する議案・報告委員会：

添 付 資 料	無
問い合わせ先	市民生活部 防災課長 青木 勇 電話：523－2111（内線）2138

定例記者会見発表資料

令和元年 9 月 9 日（月）
立川市総合政策部広報課

発 表 項 目	立川市消防団機能別分団の発足について
【概要】 令和元年 10 月 1 日に、立川市消防団の機能別分団が発足します。この機能別分団は、『東京医療保健大学と立川市との連携及び協力に関する基本協定』に規定された災害時協力の一環として、当大学の学生が入団するものです。大規模災害の発生時のみ活動する分団となっており、大学で学んだ知識・技能を生かした救命活動にあたります。発足時の団員数は 82 名となっています。 【事業期間 or 開始時期】 令和元年 10 月 1 日発足 【PRポイント】 大学生で構成された機能別団員は多摩地域初となります。 ※今議会で関係する議案・報告委員会：	
添 付 資 料	無
問い合わせ先	市民生活部 防災課長 青木 勇 電話：523－2111（内線）2531

定例記者会見発表資料

令和元年9月9日（月）

立川市総合政策部広報課

発 表 項 目	「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2019 立川の開催
【概要】 10月12日（土）から13日（日）に、たましん RISURU ホール及び子ども未来センターで、自治体関係者と専門家等とが連携、協力し、情報共有や意見交換を目的として開催します。シンポジウムの全体テーマは、「子ども・若者支援とまちづくり～とぎれず、すきまをつくらず、そして重なり合う～」です。1日目のオープニングでは、柏小学校の吹奏楽部による演奏と、「第3回こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」で提案した子どもたちによる報告2件の後、全体会として、「子ども・若者支援とまちづくり」をテーマに、立川市長のほか、川崎市と大阪府豊中市の副市長、世田谷区の副区長にご登壇いただきパネルディスカッションを行います。また、2日目には、子どもの相談・救済等7つの分科会を開催し、子どもの虐待防止、子どもの居場所、子ども・若者の自立支援とネットワークの各分科会で立川市の取り組みを報告いたします。「子どもの権利の尊重」についての啓発、市民等への研修機会の提供、子どもの主体的な活動を応援する地域づくりの機会と捉え、8月10日号の広報やホームページ、チラシ等での啓発に努めております。 【PRポイント】 ・分科会のひとつの、「子ども・若者の自立支援とネットワーク」は立川市からの提案による立川開催独自のテーマ ・過去（5年）の開催地 平成30年度 宗像市（福岡県）、29年度 越前市（福井県） 28年度 宝塚市（兵庫県）、27年度 西東京市（東京都） 26年度 青森市（青森県） ※今議会で関係する議案・報告委員会： 厚生産業委員会	
添 付 資 料	有
問い合わせ先	子ども家庭部子育て推進課長 伊藤 京子 電話：523-2111（内線）1125

地方自治と子ども施策 全国自治体シンポジウム2019 立川

テーマは



子ども・若者支援とまちづくり
～とぎれず、すきまをつくらず、そして重なり合う～

1 日目：(13:00～17:30)

オープニング

(吹奏楽・子どもの活動報告 他)

全体会

(全体テーマに基づくシンポジウム)

2 日目：(10:00～17:30)

分科会、公開コーディネーター会議

詳しくは立川市公式HPより

(ホーム>子育て・教育>子育て

>子育て支援事業)

開催要項をご覧ください。



※参加申込みは立川市ホームページをご参照ください。

電子申請での申込になります。9月12日締切です。

ご不明な点がございましたら、

下記お問い合わせ先までご連絡ください。

日時・会場

1 日目 2019年10月12日(土) 13時～17時30分

たましん RISURU ホール(立川市錦町3丁目3番20)

2 日目 2019年10月13日(日) 10時～17時30分

たましん RISURU ホール(立川市錦町3丁目3番20)

立川市子ども未来センター(立川市錦町3丁目2番26)

参加は無料です。報告資料集を希望する場合は2,000円

主催:「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川実行委員会

立川市・立川市教育委員会

申し込み・問い合わせ先:立川市子ども家庭部子育て推進課子育て推進係

TEL(直通)042-528-4342 FAX 042-528-4356

10月12日(土)

オープニング(13:00~14:20)
吹奏楽・子どもたちの活動報告 他を行います。

全 体 会 (14:30~17:30)
「子ども・若者支援とまちづくり」

全体テーマに基づくシンポジウム

「途切れ・すき間のない子ども支援」 立川市長
「子どもの権利条例に基づく子ども支援」 伊藤 弘 氏 (川崎市副市長)
「まちづくりにおける子ども・若者」 足立 佐知子 氏 (豊中市副市長)
「子ども・若者支援の総合的展開」 岡田 篤 氏 (世田谷区副区長)

<コーディネーター>

野村 武司 (東京経済大学) 福田みのり (山口東京理科大学)

お子様も一緒にご入場いただけます。



10月13日(日)

分 科 会 (10:00~16:00)

10:00 ~12:00 13:30 ~16:00	分科会	コーディネーター
	①子どもの相談・救済	半田勝久、大村恵、福田みのり
	②子どもの虐待防止	野村武司、川松亮、鈴木秀洋、中板育美
	③子どもの居場所	浜田進士、内田宏明、西野博之、吉田祐一郎
	④子ども参加	林大介、内田塔子、川野麻衣子
	⑤子ども計画	加藤悦雄、田中文子、森田明美、山中ゆう子
	⑥子ども条例	吉永省三、安ウンギョン、松倉聡史
	⑦子ども・若者の自立 支援とネットワーク	喜多明人、安部芳絵、佐々木光明
16:15~17:30	公開コーディネーター会議	

託児をご希望の方は9月12日までに事務局へご相談ください。

※1歳以上未就学まで先着10名



皆様のご参加をお待ちしています。



定例記者会見発表資料

令和元年9月9日（月）
立川市総合政策部広報課

発 表 項 目	幼児教育・保育の無償化について
【概要】 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まります。 対象は3歳から5歳の子どもと住民税非課税世帯の0歳から2歳の子どもが、保育園や幼稚園などの施設・サービスを利用する際の保育料（利用料）で、対象外となるのは通園のためのバス代、行事費、園服代、給食費などです。 立川市では国の無償化制度に独自の上乗せをし、保育園の給食費を一部補助するとともに、幼稚園の園児補助金の拡大を行います。 これにより、保育園では給食費の保護者負担額が月額1,000円となり、幼稚園では園児補助金の市補助額がこれまでの月額4,000円から5,300円になります。 【事業費】 7月議会補正予算で計上済 市独自補助分 112,638千円 【PRポイント】 保育園については無償化の対象外となった給食費へ市独自の補助を行い、幼稚園についても市の補助を拡大します。無償化後の給食費の一部補助額と園児補助金の市補助額は、多摩地区では高い水準となります。 ※今議会で関係する議案・報告委員会：厚生産業委員会	
添 付 資 料	無
問い合わせ先	子ども家庭部保育課長 三輪 秀子 電話：523－2111（内線1115）